

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25820290

研究課題名(和文) 体験・就業支援と空き家活用を組み込んだ包括的移住支援システムの構築

研究課題名(英文) Constructing of "comprehensive transference support system" including experience and employment support and reuse of vacant houses

研究代表者

山本 幸子 (Yamamoto, Sachiko)

筑波大学・システム情報系・助教

研究者番号：30509526

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：都市から農村地域への移住・定住促進を目的とした、413自治体・3411の移住・定住支援策を対象に、体験・就業支援及び空き家を活用した住宅支援導入の有無と地域特性との関連分析を行った上で、すべての支援を導入する「包括的移住支援システム」の運営方式を明らかにした。さらに転入者の転入・定住意思決定プロセスの分析を通して移住支援システムの有効性を検証し、転入者の年代・前住地との距離・就業形態により必要な支援策が異なることを明らかにした。5タイプの移住者属性に対応したシステムモデルを提案した。

研究成果の概要(英文)：This research targets are 3411 policies of 413 local governments which promote transference into rural area from urban area. The relationship between regional characteristics and the support field of experience, employment and housing were analyzed. The management form of system which called "comprehensive transference support system" including all of the support fields was become clear. Through the analysis of transference-settled decision-making process of new residents, the effectiveness of "comprehensive transference support system" was verified. The necessary support was different by the age, the distance from former dwelling place and the employment form of new residents. 5 type system models corresponding to attribute of new residents were shown.

研究分野：地域計画

キーワード：農村地域 地方自治体 移住・定住 空き家 移住者 就業・就農支援

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の都市から農村への田舎暮らし希望者増加を契機に、多くの自治体でUターン促進による地域活性化を目的とした「定住支援事業」が開始されている。施策の中心を担うのが、自治体が空き家情報の収集と提供を行う「空き家活用事業」で、不動産が未発達な農村地域において自治体が住宅提供を行う意義は大きく、一定の成果をあげている。特に2007年以降、団塊の世代を対象とした誘致策が展開されており、中高齢Uターン者の都市部で蓄積された経験や技術の導入が期待される。さらに昨今の少子化による小中学校統廃合問題を背景に、子どもを持つ若年世帯のUターンを優先的に進める自治体が増加しており、中高齢世帯と若年世帯の定住促進による地域コミュニティ再生の有効な手法として注目される。

しかし医療環境が不十分な農村地域において、Uターン中高齢世帯が後期高齢期に再び転出する可能性も考えられる。また若年世帯に対しては雇用の受け皿整備が必要だが、現状ではハローワーク等を利用した就職情報提供に留まっている。農林漁業の後継者育成のための支援制度は比較的取り組まれているものの、適応性や収入状況等の転入後の暮らしに対する不安を抱え、移住に踏み切れない場合も多いと考えられる。

よって、定住支援事業は、(1)田舎暮らしや農林漁業への適応性の判断を通して転入を促す支援体制と、(2)若年世帯及び中高齢世帯の定住意向に対応した住み替え支援を含む住宅供給体制を整備することが重要検討課題であり、空き家活用事業との相乗効果が期待される。

関連既往研究には、自治体の定住支援事業に関して農村計画分野を中心に多くの研究成果が蓄積されており、暮らし体験の観点からは都市農村交流事業計画手法を検討した研究<sup>1,2)</sup>や、交流事業が地域住民や都市住民に与える影響を分析した研究<sup>3,4)</sup>が見られるが、都市と農村の交流を主目的としたものが多く、体験事業により転入を促す支援体制の検討はなされていない。また就業・就農支援に関しては広島県内自治体の支援内容と特徴を整理した研究報告<sup>5)</sup>があるが、適応性判断を目的とした就業支援策に着目した研究はほとんど見られず、就業支援と空き家を活用した住宅供給方式との相乗効果の検証も行われていない。さらに転入者に着目した研究では、転入者が地域に与える影響を分析した研究<sup>6-8)</sup>があるが、転入先決定の要因分析を行った研究は少なく、転入者の転入先選択の意思決定プロセスは解明されていない。

以上の研究成果より、暮らし・就業体験と空き家を活用した住宅提供を組み込んだ移住支援システムは、現状の定住支援事業方式の課題である(1)田舎暮らしや農林漁業への適応性に対する不安感の解消と、(2)定住意向に対応して住み替えを可能とする住宅供

給を実現し、若年世帯と中高齢世帯両者の転入を促進する方式としてその有効性が推察される。

## 【参考文献】

- 1) 酒井俊之他6名：中山間地域における都市農村交流事業の創出手法に関する研究，日本建築学会技術報告集，第24号，2006.12
- 2) 黒岩麗子他3名：栃木県における都市農村交流の事業計画策定事例からの考察，日本建築学会計画系論文集，No.587，pp.81-88，2005.1
- 3) 林賢一他2名：交流参加者による農村生活環境の評価と整備意向に関する事例研究，日本建築学会計画系論文集，No.553，2002.3
- 4) 前田真子他1名：棚田管理事業における参加者の実態と都市住民・地域住民の生活環境に対する意識の変化，日本建築学会計画系論文集，No.522，2002.2
- 5) 福田由美子、山本幸子他4名：研究の枠組みと自治体の定住支援事業，日本建築学会大会学術講演梗概集，2012.9
- 6) 田中紀之他3名：中山間地域におけるUターン者の地域適応に関する研究，日本建築学会大会学術講演梗概集，2004.8
- 7) 沼野夏生：条件不利地域の自治体と地域組織における農村移住者の参画実態，日本建築学会大会学術講演梗概集，2005.9
- 8) 長谷川崇他2名：移住者の働きかけによる過疎集落の空間的・社会的変容，日本建築学会計画系論文集，第76号，2011.11

## 2. 研究の目的

本研究では、暮らし体験・就業支援制度と空き家を活用した住宅支援を組み込んだ移住支援システムに着目し、(1)転入者数と転入者の年齢階層により自治体別の転入形態を類型化した上で、(2)若年世帯や中高齢世帯夫々に対応した暮らし体験事業及び就業支援制度の導入状況と運営方式を整理するとともに、空き家を活用した住宅提供支援との連携効果を明らかにする。(3)さらに先進事例を抽出し、転入者の転入・定住意思決定プロセスを解明し、意思決定要因分析により移住支援システムの有効性を検証した上で、(4)これらの成果をもとに、定住プロセスを体験 転入 定住に3区分し、各プロセスにおいて若年世帯及び中高齢世帯夫々に対応した暮らし体験・就業支援体制と、空き家等を活用した住み替え支援を含む住宅供給体制を組み込んだ包括的移住支援システムモデルを提案する。

## 3. 研究の方法

まず、転入者数と転入者の年齢等に関する統計データより、自治体別の転入形態及び移住・定住支援事業開始前後の推移を把握する。次に暮らし体験事業及び就業支援制度の導入状況を把握するため、移住・定住支援事業を実施する自治体の支援内容を抽出した上

で、支援分野の組み合わせにより、システムの類型化を行い、地域特性との関連分析を行う。次に暮らし体験事業及び就業支援制度を導入する自治体に着目し、地域特性の異なる4事例のシステムの構成について比較分析を行い、その特徴を明確化する。4事例の中で最も就業条件が厳しい自治体のシステムに着目し、移住者の移住プロセスと支援の利用状況を明らかにするとともに、移住者属性に対応した支援の有効性を検証する。以上の結果を踏まえ、包括的移住支援システムのモデルと展開に向けた課題について考察する。

なお、本研究で使用する自治体の移住・定住支援事業の支援内容は、「一般社団法人 移住・交流推進機構 JOIN」が公表している「知らないと損する全国自治体支援制度」2014年版の原本データに記載のある43道府県413市町村(全国市町村の24.05%)が実施し、この報告書に記載のあるものを対象とする。その他、平成22年度国勢調査、住民基本台帳人口移動報告(平成22~24年度)、地方財政状況調査関係資料を用いる。

#### 4. 研究成果

##### 1) 政策開始前後の転入超過率の変化と地域特性との関係

人口減少の問題が顕著に表れている自治体を抽出するため、2005年~2010年の人口増減率、2005年~2010年の転入超過率(転入超過数/人口)の平均値、2012年の過疎市町村割合、の3指標において、各々下位20に含まれる25県を選定した(北海道を除く)。そのうち、定住支援事業に取り組んでいることが把握できた289市町村を対象自治体として選抜した。政府統計データ「住民基本台帳 人口移動報告」を用いて2000年から2010年の10年間の転入超過率(転入超過数/人口の推移)の推移分析を行った。289市町村のうち、転入超過率が上昇していることが確認された自治体は20県73市町村(25.3%)である。

この73市町村のうち、政策開始時期が把握できた38市町村を、人口規模と、全域離島、全域豪雪地帯、全域過疎地域、いずれかの特性が一部のみ指定、指定なしの地理特性により以下の5つに分類した。

- A1: 人口特大・地理有利(人口: 10万人~、地理)
- A2: 人口大・地理有利(人口: 3万~10万、地理)
- B: 人口小・地理有利(人口: ~3万人、地理)
- C: 人口大・地理不利(人口: 3万人~、地理)
- D: 人口小・地理不利(人口: ~3万人、地理)

2000~2010年の政策開始年前後の転入超過率の変化を図1に示す。人口規模の大きい類型では政策開始前後の変化の平均がA1:0.19%, A2:0.03%, C:0.06%と小さい。一方で人口規模が小さい類型では、地理条件の不利なDの類型では変化の平均が0.21%、地理

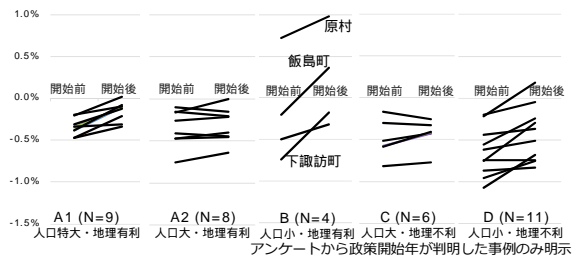


図1 事業開始前後の転入超過率の変化

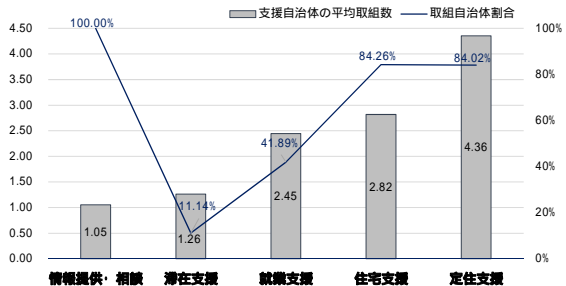


図2 分野別支援実施自治体数・割合

表1 支援分野によるシステムの類型化

情報提供 相談	滞在支援	就業支援	住宅支援	定住支援	自治体数	割合
					27	6.54%
					114	27.60%
					12	2.91%
					0	0.00%
					0	0.00%
					137	33.17%
					14	3.39%
					11	2.66%
					1	0.24%
					5	1.21%
					0	0.00%
					42	10.17%
					42	10.17%
					7	1.69%
					1	0.24%
					計	413 100.00%
					対象自治体	278 67.31%

条件の有利なBの類型では0.39%となり、特に地理的な条件が有利な自治体で転入実績を上げていることが示された。

一方、年齢階層別の転入者データについて、2010年以前のデータを取得することができなかったため、年齢階層別の転入形態を把握することができなかった点は、今後の研究課題である。

##### 2) 暮らし体験事業及び就業支援制度の導入状況把握

413市町村・全3411移住・定住支援施策を対象に、支援内容を「情報提供」「体験・滞在支援」「就業支援」「住宅支援」「定住支援」の5つに大分類し、自治体別の実施率及び分野別の平均取組施策数を求めた。結果を図2に示すが、「情報提供」「住宅支援」「定住支援」は8割以上の自治体で実施されている一方で、「体験・滞在支援」は11.1%、「就業支援」は41.9%と半数以上の自治体で支援が見られず、支援分野に偏りがあることが示された。分野別の平均施策数は、「定住支援」では4.35と高いことに対し、「滞在支援」で1.26、「情報提供・相談」1.05で、実施率と施策数

には相関がなく、施策数は支援分野により異なると言える。

次に、移住・定住支援の実施分野の組み合わせによって移住・定住支援システムを類型化し、表1に示す12タイプを抽出した。最も該当自治体の多いシステムは、「情報提供・相談」「住宅支援」「定住支援」の3分野に取り組んでいるもの(スタンダード型と呼称)で、137市町村・33.2%が該当する。このシステムに加え、「就業支援」に取り組むもの(展開A型と呼称)が114市町村・27.6%で、これら2つの支援システムの該当自治体を合計すると全体の6割を超える。これに対し、5つの支援を全て実施する(展開B型と呼称)のは27市町村と全体の6.54%に留まる。

### 3) 移住・定住支援システムと地域特性との関連分析

自治体の地域特性を表わす指標として、都市化の代替変数として「人口密度」、雇用の場の有無を示す代替変数として「昼夜間人口比」、首都圏に住む移住希望者にとっての交通コストを示す「東京からの距離」を用いて標準偏差を1として標準化を行い、word法を用いてクラスター分析を実施した。その結果、表2に示す5つの類型を得た。類型毎の特徴的な値から、各類型を以下「人口密度の高い都市(37市町村)」「昼間人口の多い都市(125市町村)」「人口密度が著しく高い都市(5市町村)」「東京から遠い都市(102市町村)」「昼間人口の少ない農村(144市町村)」とし、「人口密度の著しく高い都市」については、該当5市町村が全て沖縄県等に位置する極端な人口増加自治体であるため、以降の分析からは除外した。

12タイプのシステムうち、「スタンダード型」「展開A型」「展開B型」の3つを抽出し、地域特性による4類型とのクロス表を表3に示す( $\chi^2 = 14.927$ , 自由度 = 6,  $p < 0.05$ )。スタンダード型は「昼間人口の少ない農村」の約6割の自治体が含まれており、展開A型、展開B型では「人口密度の高い都市」「昼間人口の多い都市」の類型でより多く見られた。以上の結果から、本来雇用環境が厳しく、就業支援が必要であるはずの「昼間人口の少ない農村」において就業支援が実施されておらず、滞在支援が必要と予想される「東京から遠い都市」において「展開B型」の実施自治体は1割に満たない。このことから、導入しやすい地域特性を持つ自治体では支援を実施している一方で、必要性が高くても雇用環境が未整備等、実施が困難な自治体では支援を実施していないと推察される。

### 4) 滞在・就業支援を組み込んだシステムタイプの事例分析

体験事業及び就業支援制度を導入する「展開B型」の支援システムに該当する自治体のうち、地域特性の4類型の中からそれぞれ施

表2 地域特性による自治体の類型化

クラスター	該当自治体数	クラスターの変数			参考値		
		人口密度	昼夜間人口比	東京駅までの経路距離	2010年人口	財政力指数	
人口密度の高い都市	37	平均	907.82	0.99	595.14	179394.22	0.70
		標準偏差	296.41	0.07	402.32	193484.60	0.17
昼間人口の多い都市	125	平均	139.16	1.02	576.98	55736.38	0.43
		標準偏差	106.89	0.06	269.94	66486.39	0.23
人口密度が著しく高い都市	5	平均	3261.82	0.92	957.40	53801.80	0.73
		標準偏差	978.89	0.07	1065.94	32805.48	0.15
東京から遠い都市	102	平均	115.32	0.99	1233.78	32016.40	0.28
		標準偏差	136.16	0.03	175.67	50691.42	0.12
昼間人口の少ない農村	144	平均	188.63	0.90	422.64	27394.12	0.39
		標準偏差	177.96	0.05	300.27	25246.39	0.18
合計	413	平均	256.49	0.97	691.61	51051.01	0.41
		標準偏差	441.00	0.07	435.55	85055.86	0.22

表3 支援システム・地域特性類型クロス表

政策類型	情報・相談	滞在支援	就業支援	住宅支援	定住支援	クラスター					計	
						人口密度の高い都市	多昼間人口	遠い都市	東京から	少ない農村		
展開B型 (滞在・就業+)						度数	2	13	6	7		27
						期待度数	1.7	9.2	6.2	9.9		
						調整済み残差	0.3	1.7	-0.6	-1.2		
展開A型 (就業+)						度数	8	42	33	30		113
						期待度数	7	38.5	25.9	41.5		
						調整済み残差	-0.5	0.5	2.1	-2.9		
スタンダード型						度数	7	39	25	64		135
						期待度数	8.3	46.1	30.9	49.6		
						調整済み残差	-0.7	-1.6	-1.7	3.6		
計						度数	17	94	63	101	275	

$\chi^2 = 14.927$ ,  $df = 6$ ,  $p < 0.05$   
: 期待度数が5以下(8.3%)

策数が多い4自治体(人口密度の高い都市:福岡県筑後市、昼間人口の多い都市:広島県安芸太田町、東京から遠い都市:大分県豊後高田市、昼間人口の少ない農村:長野県飯島町)を選抜し、ヒアリング調査を通じて詳細な事例分析を行った。

支援体制の共通点として、4事例全てで自治体内に移住・定住支援専門の課を設置し、うち3事例で行政内の分野横断的な議論の場が存在しており、さらに他自治体やNPO等民間との連携が確認された。また、豊後高田市を除いた3事例で子育て世帯や若者世代の誘致を促進しており、中高齢世帯の誘致を明確にしているところは見られなかった。

分野別の支援内容の特徴として、滞在支援については、県内からの移住者が多い筑後市と安芸太田町では1ヶ月以内の短期滞在施設が設置されていた一方で、遠方からの移住者が比較的多い豊後高田市と飯島町では1ヶ月以上の長期滞在施設と合わせて1ヶ月以内の短期滞在施設や体験プログラムが併用されていた。就業支援では求人情報の公開に加え、筑後市・安芸太田町では長距離通勤の補助制度を導入し、市外通勤者にも支援をしており、安芸太田町・飯島町では、担当者の個別相談・対応により就業先とのマッチングを図る取り組みも見られた。住宅支援では共通して空き家バンクが実施されている他、新婚や子育て世帯に対して家賃の補助や新築・改修助成金の上乗せといった金銭的補助が導入されていた。

中でも豊後高田市では、新婚世帯と子育て世帯を対象とした市営住宅を供給しており、安価な家賃で集合・戸建住宅(空き家活用を含む)を提供するとともに、分譲団地の整

表4 移住者タイプの分類

	会社員・求職中	前職継続	新規起業	定年後	計
現役世代単身	1				1
高齢の親と現役世代	1	1			2
現役夫婦	2	1	1		5
子育て	1	2	2		7
高齢夫婦			1	1	2
高齢単身				1	1
計	5	4	3	4	18
移住者タイプ	A	A'	B	C	D

世帯主が正規雇用の会社員をAタイプ、求職中や正規雇用でない世帯をA'タイプとする。

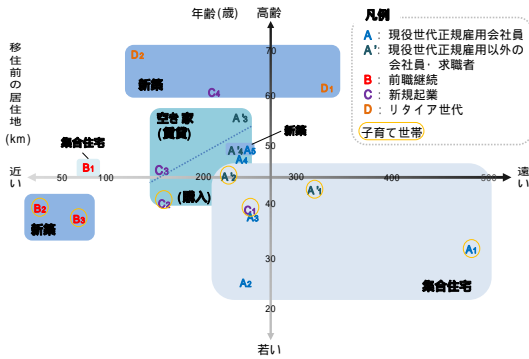


図3 住宅の選択傾向

	近隣からの移住		遠方からの移住		
	現役世代 住み替え	現役世代 会社員希望者	現役世代 農業希望者	現役世代 起業希望者	リタイア世代 セカンドライフ 希望者
情報提供	自治体ホームページ	移行フェア、イベント、自治体ホームページ、SNS、資料請求対応、その他メディア	移行フェア、イベント、自治体ホームページ	自治体ホームページ	自治体ホームページ 資料請求対応
相談		ワンストップの相談対応			
滞在支援		大都市から近い：体験プログラム、数日の滞在支援 大都市から遠い：体験プログラム、数日の滞在支援、中長期の滞在支援			長期滞在支援
就業支援 (通勤費支援)	ハローワーク 地域の求人情報提供 通勤費支援	就業研修 新規就業補助金 (収入安定化支援)	仕事場の確保支援 起業補助金 (融資支援)		
住宅支援 (家賃補助)	新築支援 (家賃補助)	空き家バンク、家賃補助、(新築支援)			
定住支援	子育て支援	子育て支援、地域への適応支援、地域住民への紹介			(健康支援)

図4 包括的移住支援システムのモデル

備・新築補助金により、住み替え・定住を促す仕組みが実現していた。

5) 移住プロセスと支援内容の適応関係検証

飯島町に移住した20～70歳代の18名を対象にヒアリング調査を実施し、転入者の転入プロセスと利用した支援内容を整理した。移住プロセスは属性によって異なることが分かったため、18名を世帯構成と現在の就業形態をもとに表4に示すとおり5グループに分類した。

移住者タイプ別の移住プロセスの特徴として、Aタイプ(現役世代の会社員)とA'タイプ(現役世代の非正規雇用と求職者)では移住前の仕事のストレスが移住の動機となることが多く、大半は飯島町への地縁を持っていない。うちAタイプは、仕事探しでは、ハローワークや定住促進室の支援を活用して移住以前から仕事を確保しており、移住後にはスムーズに就職を果たしている。一方で、A'タイプは全世帯が移住前に仕事を確保していなかったこともあり、現在の就業形態は求職中や非正規雇用である。

Bタイプ(現役世代で移住前の仕事を継続)は全て県内からの移住で、住宅の住み替えのタイミングで移住している例が2/3名で見られた。また、転職の必要性がないため就業支援を一切活用していない。

Cタイプ(新規起業家)は以前の居住地から

転出したいという強い意志を持っている場合と、起業志望そのものが移住の動機となる場合に二分され、どちらの場合も起業に必要な条件が移住先選定の条件となっている。また、3/4名が移住先決定要因として起業・開業に必要な土地や物件を確保できたことをあげている。

Dタイプ(定年後の移住者)は定年以前から老後の生活に対して田舎暮らしを望んでおり、その条件に合致する場所を移住先として選定している。また、ほとんど特別な支援を必要とせず、希望の条件に合致する土地を手に入れることが移住の条件になっている。

また、移住者の年齢と前居住地からの距離により、選択した住宅タイプに差異が見られた(図3)。近隣からの住み替えを目的とした若年層とリタイア世帯では新築を選び、遠方からの若年層移住者は賃貸(集合住宅)を選ぶ傾向が見られた。一方、空き家に関しては、住宅の選定段階においては多くの移住者が「住情報ネットワーク」(空き家バンク)を確認しているものの、利用した10名の内9名は希望の物件を見つけることができていない現状が明らかになった。

以上より、移住者の属性によって必要とする支援が異なることが示された。転職を必要としない県内からの移住者やリタイア世代には、「情報提供・相談」「滞在支援」「就業支援」の分野はほとんど必要なく、新築に対する志向が強い一方で、移住地は勤務地や趣味の実現に依存することが示された。一方で、遠方から移住し移住後会社員を希望する移住者は、転職希望や環境改善を目的に移住に踏み切ることが多く、「情報提供・相談」「滞在支援」を活用することで移住地を選定していた。また、求人が少ない地域で移住前に仕事を確保するためには、ハローワークなどの支援だけでなく、地域の就業環境を良く知る行政担当者が必要に応じて支援をすることが有効であることが示された。新規起業希望者では、移住先の決定要因として、物件探しを含む起業支援が効果的である。住宅の選好では、近隣からの住み替えを除き若年世代からは集合住宅や空き家等、賃貸のニーズが高い。空き家については需要に供給が追いついていないため、空き家確保が課題である。

6) 包括的移住支援システムのモデルと展開に向けた課題

以上の研究成果をもとに、定住プロセス(体験 転入 定住)に対応した支援分野を設定し、若年世帯・中高年齢世帯等の属性に対応した包括的移住支援システムの検討を行った。提案モデルを図4に示す。

若年世代のうち、近隣からの住み替え世帯については、地域の実情をよく知り、転職を必要としないことから「情報提供・相談」「滞在支援」「就業支援」は必要ない一方、住宅新築等の住み替えが契機となっているため、住宅支援が効果的である。さらに定住後の支

援として、充実した子育て支援が有効であると考えられる。

遠方からの若年世代移住希望者に対しては、地域の魅力を伝える「情報提供」に加え、地域への適応性判断の機会提供として「体験プログラム」、移住準備のために「数日の滞在支援」や「中・長期滞在支援」も有効である。特に会社員希望者に対しては、ハローワーク等の就職情報提供に加え、地域の就業環境を良く知る行政担当者が相談に対応し、マッチングを図ることも有効であると考えられる。「住宅支援」の分野では、移住者の年齢や家族構成に合わせた住宅を提供する必要があり、単身や夫婦世帯には「家賃補助」、子育て世帯には「新築支援」や「空き家バンク」等が有効であると考えられ、特に起業希望者には、仕事場としての空き家斡旋が効果的である。

中高齢のリタイア世代に対しては、地域の環境条件や福祉・医療環境を体験するための「中・長期滞在支援」が、地域に馴染み定住を促すためにも有効である。

このように移住者の属性によって必要な支援は異なることから、包括的支援システムの支援内容も属性別に設定することが望ましいが、より効率的・効果的な施策とするためには、自治体の地域特性に対応したターゲット属性を定めた上で、移住プロセス別に支援内容を設定することが有効であると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

Chikako Uchiyama and Sachiko Yamamoto, Features and issues of migration and settlement support policies for young people by local governments, Proceedings of 10th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, 査読無, 2014, pp.1090-1094

山本幸子、中園真人, 地方自治体の空き家改修助成制度を導入した定住支援システムの運用形態, 日本建築学会計画系論文集, 査読有, 第78巻, 第687号, 2013, pp.1111 - 1119, [https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/78/687/78\\_1111/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/78/687/78_1111/_article/-char/ja/)

〔学会発表〕(計2件)

山本幸子:所有者の空き家提供意思決定プロセスの考察, 日本建築学会学術講演会, pp.357-358, 2014年9月14日, 神戸大学(兵庫県神戸市)

内山周子, 山本幸子, 地方自治体における地域特性に対応した移住・定住政策の特徴と課題, 日本建築学会学術講演会, pp.103-104, 2014年9月14日, 神戸大学(兵庫県神戸市)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

山本 幸子 (YAMAMOTO, SACHIKO)  
筑波大学・システム情報系・助教  
研究者番号: 30509526

(2)研究協力者

内山 周子 (UCHIYAMA, CHIKAKO)  
筑波大学・システム情報工学研究科  
社会工学専攻・博士前期課程学生